

# 令和6年度 厚生委員会行政視察報告書

厚生委員会  
委員長 久保 大憲

- 1 視察期間 令和6年7月8日（月）から7月10日（水）まで
- 2 視察先及び視察事項
  - (1) 7月8日（月）大村市  
「しあわせ循環コミュニティ事業について」
  - (2) 7月9日（火）長崎市  
「長崎スタジアムシティについて」
  - (3) 7月9日（火）佐賀市  
「第2次佐賀市スポーツ推進計画の取組と成果について」
  - (4) 7月10日（水）古賀市  
「子どもの自立支援事業（スタンドアローン（一人で立つ）支援事業）について」
- 3 視察参加委員

副委員長	岡部	享
委員	柏	佳枝
〃	澤田	和秀
〃	高原	讓
〃	豊岡	達郎
〃	吉田	修
〃	高田	真里
〃	高田	重信

#### 4 随行職員

議事調査課議事係長	土方	智樹
議事調査課主任	澤井	将

## 5 視察概要

7月8日（月）大村市

人口9.9万人／世帯数4.6万世帯／面積126.73km<sup>2</sup>

（令和6年3月31日時点）

### （1）視察事項

- ・しあわせ循環コミュニティ事業について

### （2）視察の目的

本市ではこれまでスマートシティ政策に取り組み、富山市公式LINEアカウントの運用や電子回覧板の導入費用の支援などの施策を行っている。また、町内会等が地域の様々な課題を共有し、地域内の連携・協力の形を再構築することで元気な地域となる取組を支援する、地域コミュニティ再構築支援事業も行っている。

大村市では、デジタルの力を活用し、市民同士がつながり、支え合う全市民参加型のコミュニティの実現を目指すしあわせ循環コミュニティ事業に取り組んでいることから、本市におけるスマートシティ政策のさらなる発展の参考とするもの。

### （3）取組の概要

大村市は、長崎市や佐世保市のベッドタウンとして50年以上連続で人口が増加している一方、核家族化率は6割超の高い水準で横ばいとなっており、単独世帯率も徐々に増加し3割を超えている。また、町内会加入率は年々減少しており、近所付き合いや市民同士の助け合いの機会が減少するなどの地域コミュニティの希薄化という課題を抱えている。

それらを背景として、令和4年3月に大村未来都市構想を策定し、産官学金連携による大村市デジタル田園都市国家構想推進事業検討委員会（アーキテクト会議）を立ち上げた。

委員会よりデジタルを活用した幸せが循環するコミュニティを目指すため、まずは市民のつながりを育むためのベースとなるアプリの開発が提案された。

その後、令和5年度にはデジタル田園都市国家構想交付金を活用して、ポータルアプリ「おむすび。」とデジタル地域通貨「ゆでび」を開発した。「おむすび。」内に「子育て支援サービス」「地域助け合いサービス」の2つのサービスを配信し、今後は公共施設の予約など様々な機能の拡充を図る予定である。

「ゆでび」は、ほかのデジタル通貨と同様に銀行口座やATMでチャージすることができ、加盟店で決済サービスとしてコインとポイントの利用ができる。また、市が主催するイベントやボランティアに参加することでポイントを取得することができるほか、加盟店は貯まったコイン、ポイントを市内業者は1.8%、市外業者は2.3%の換金手数料を支払うことで、換金することができる。

令和6年2月に官民共創会社としてCONNECT株式会社を設立している。CONNECT株式会社は、得られる情報を適切に管理すること、事業で得られた利益は

地域社会に還元する役割を担い、その運営資金は「ゆでぴ」の換金手数料としている。

今後は、令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金を活用して新たなサービスの拡充を図るとともに、利用者を増やすキャンペーンを実施する計画である。

#### (4) 所感

〔岡部副委員長〕

1970年から54年連続して人口が増加している大村市の「しあわせ循環コミュニティ事業」について視察した。人口が増加している一方で町内会加入率が減少する中、地域コミュニティのあるまちを目指し、ポータルアプリ「おむすび。」は、興味のある地域情報やサービスを受ける入り口として子育て支援サービス、おねがい市民とまかせて市民をマッチングさせる地域助け合いサービスを展開している。デジタル地域通貨「ゆでぴ」は地域貢献等でポイントをゲットし市内の加盟店で支払いができる。本市では複数のアプリを展開しているが、大村市の一体的な運用は市民にとって分かりやすいと感じた。

〔柏委員〕

大村市は交通のアクセスが大変よく、ベッドタウンとして過去50年以上連続して人口が増加している。このような中で、単独世帯率の増加や核家族率の高さ、また町内会加入率の減少など、地域のつながりを課題として取組を進めている。

大村市では、つながりを育むポータルアプリや、市内加盟店などで使えるデジタル地域通貨、地域助け合いサービスなど、デジタルを活用した取組を大きく展開している。本市では、昨年2月に富山市公式LINEが創設され、情報発信による市民サービスの向上に取り組んでいる。大変便利になったが、より広く情報を発信し必要な方に必要な情報や支援が行き届くようにますますの工夫が必要だと考える。また、地域循環型の取組により、地域のつながりをさらに深めることも大切になってくる。今回視察で学んだことを参考に、本市においてもより発展的な取組ができるよう努めてまいりたい。

〔澤田委員〕

大村市では、平成28年に第5次大村市総合計画において「～行きたい、働きたい、住み続けたい～ しあわせ実感都市 大村」を将来像として掲げ、その実現に向けた計画的な行政運営を進めている。その中でポータルアプリとデジタル地域通貨を創った。ポータルアプリは「おむすび。」と称し、子育て支援や地域助け合いサービス等を提供している。また、デジタル地域通貨「ゆでぴ」を創り、市内の加盟店でスマートフォンによるデジタル通貨を運用している。この取組で地域連携と地域経済を回している。本市においても有効な取組であると思う。

〔高原委員〕

大村市では、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、産学官金連携により、つながりを育むアプリ「おむすび。」とデジタル地域通貨「ゆでぴ」を導入していた。

子育て支援サービスや地域助け合いサービスを展開し、デジタルと地域通貨の連携による循環型コミュニティがデジタルの力で構築されている。また、清掃活動やボランティアに参加するとポイントが付与されるなど、楽しみながらポイントがたまる仕組みも興味を引く。本市におけるデジタルの活用は各種アプリの利用や開発と使いこなしてはいるが、デジタル地域通貨との連携は進んでいない。「とほ活」アプリを進化させ、ポイントの多様性を持たせるなどコミュニティ事業を推進することも可能ではないかと考える。

〔豊岡委員〕

デジタル田園都市国家構想交付金の採択を受け、ポータルアプリとデジタル地域通貨を運営している。地域の助け合いサービスは、高齢化している富山市においても、溝掃除や草刈りなど高齢者が参加できなくなってくる地域活動のヘルプなどに活用できる。デジタル地域通貨の導入にはデロイトトーマツという専門のコンサルタント会社との連携が重要と考える。本市も導入検討に当たっては最先端の知見を参考にすべきである。システムは群馬県前橋市で稼働実績のあるものを利用しており、最初から構築するのではなく実績のあるシステムの利用は参考になる。

〔吉田委員〕

大村市は過去50年以上人口が増加し令和6年3月31日現在では9.9万人で、令和6年度中には10万人を達成する見込みである。令和5年度のデジタル田園都市国家構想交付金に採択されたポータルアプリ「おむすび。」（地域の情報とサービスを受ける入り口）とデジタル地域通貨「ゆでび」（市内加盟店でスマートフォン決済）を活用し、ポイントとコインにより、資金が地域内で循環し、地域経済の活性化を実現している点がすばらしい。デジタルと暮らし向上、経済活性化を結びつけた先進事例である。

〔高田 真里委員〕

官主導・民主導の課題を相互補完するため官民共創の株式会社を設立し、群馬県前橋市で導入されていたデータ連携基盤をほぼそのまま大村市として利活用できるようにされたことで、市民の生活に寄り添ったアプリとデジタル地域通貨アプリの運用が短時間でスタートした。デジタル田園都市国家構想交付金を最大限活用されており、「しあわせ循環コミュニティ」の形成増強を推進、次年度以降は公共施設の鍵の貸し借りを無人で行うスマートロックの導入や、納税通知書等のデジタル化なども検討されており、富山市もスマートシティの深化による地域の絆づくりに大いに参考にすべきと感じた。

〔高田 重信委員〕

コミュニティの希薄化を解消する目的として、ポータルアプリ「おむすび。」を開発し、併せて地域経済活性化を狙ったデジタル地域通貨「ゆでび」も開発され、マイナンバーカードを活用して市民同士のつながりを育むデジタルアイテムとして普及

することで幸せが循環する社会が実現できるものと期待できる。

また、アーキテクト会議を中心に官民共創会社「CONNECT株式会社」を設立されたことは、地域振興に大いに貢献するものとする。

富山市が取り組んでいるスマートシティ実現のために、とても参考になる施策だった。

7月9日（火）長崎市

人口39.0万人／世帯数18.6万世帯／面積405.69km<sup>2</sup>

（令和6年4月1日時点）

### （1）視察事項

- ・長崎スタジアムシティについて

### （2）視察の目的

富山市総合体育館は、これまで指定管理者制度により維持管理・運営が行われ、スポーツ・レクリエーションの中核施設として幅広く利用されてきたが、竣工から20年以上が経過し、施設の老朽化や管理費への対応が課題となっている。

本市では、平成30年より富山市総合体育館の民間事業化に向けた検討を開始し、民間事業者への公募型サウンディング調査や民間活力導入可能性調査等を実施してきた。

さらに、令和4年10月に富山グラウジーズが令和8年に創設される新B1リーグへの参入を表明したことで、厳格化されるBリーグホームアリーナ検査要項におけるアリーナ基準への対応も含めた、市総合体育館の運営の在り方についてのさらなる検討が必要となった。

そこで、同じBリーグに所属する長崎ヴェルカのホームアリーナや、サッカーJ2に所属するV・ファーレン長崎のホームスタジアムを含む総合施設である長崎スタジアムシティの開業が予定されている長崎市を視察し、本市における富山市総合体育館の改修に向けた機運醸成や交通等のまちづくり整備、事業者への支援の在り方及びプロスポーツチームとの関わりの参考とするもの。

### （3）取組の概要

長崎スタジアムシティは、平成27年7月に三菱重工が、幸町工場跡地の活用についてスマートサステナブルなまちづくりを先導する拠点をコンセプトに跡地活用事業者を公募し、平成30年4月に株式会社ジャパネットホールディングスを優先交渉権者として決定し進められてきた民間主導の事業である。令和4年7月に着工し、令和6年10月の開業を予定している。

長崎スタジアムシティは、長崎駅と浦上駅の間ほどに位置し、サッカースタジアム、バスケットボールアリーナのほか、ホテル棟、オフィス棟、商業棟、駐車場棟の6つの建物で構成されている。サッカーやバスケットボールのプロスポーツチームの本拠地として利用することが決まっているが、複合的施設であるため、試合がない日でもオフィス棟や商業棟に人がにぎわう仕組みづくりがされている。

そのような事業者の取組に対して、市ではハード面及びソフト面で支援を行っている。

ハード面の支援としては、用途地域の変更、国の優良建築物等整備事業制度を活用した施設整備の一部補助、鉄道高架下横断箇所及び歩道の整備、Vロード（仮称）の環境整備、固定資産税、都市計画税の減免などを行っている。特に、長崎駅及び浦上

駅とスタジアムシティを結ぶ歩行者動線をVロードとして、安全かつ快適に歩ける環境整備を行い、機運醸成を図るためののぼり旗やバナーフラッグ、デザインマンホールの設置などを行う。

ソフト面の支援としては、プロスポーツチームの地域への定着、市民の楽しみの創出、人の交流によるまちのにぎわい、子どもたちの学び、経済効果などあらゆる分野に波及させるため企業版ふるさと納税の活用、開業気運醸成事業に取り組んでいる。開業気運醸成事業としては給食センターのトラックや路面電車のラッピング広告、小・中学生の絵画コンクール、SNSでの動画配信を行っている。また、施設内の柱などにQRコードをデザインしてまちなかへ誘導するような広告の掲出、長崎の魅力を発信する動画を配信することで、来場者に長崎の魅力をキャッチしてもらい、スタジアムから観光地、まちなかへ足を運んでもらう回遊促進の取組を進めている。

自治体と事業者の連携については、長崎県が中心となって、県内21市町とV・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカとの連携を図るプロスポーツクラブ長崎自治体連携会議を年2回程度開催し、各自治体の取組を共有することで、県内全域でプロスポーツクラブを支援する体制の強化を図っている。

プロスポーツ支援としては、ホームゲームへの無料招待を行っているほか、ファン層の拡大を図るためやアウェーゲームのパブリックビューイングの実施を予定している。

今後もホームゲームへの招待事業を中心に「みるスポーツ」の振興を図っていき、長崎スタジアムシティ開業後も継続して、地元プロスポーツチームの応援機運とスポーツへの関心を高めるための取組を行う。

#### (4) 所感

〔岡部副委員長〕

長崎市は、サッカー、バスケットボールのプロチームが拠点を置くなど、富山市と状況が酷似しており、本年10月14日に開業予定の長崎スタジアムシティについて視察した。全体の構成は、スタジアム(2万席)、アリーナ(6,000席)、ホテル、駐車場、商業施設、オフィスなどの複合施設を民間主導で株式会社ジャパネットホールディングスが総工費約880億円で開発している。長崎駅、浦上駅から10分以内の徒歩圏内に位置しており、長崎市では、歩行者動線の整備、シティ内広場など整備事業補助金(13億円)、スポーツ観戦事業などを展開する。試算される経済効果の800億円は大きいと感じた。

〔柏委員〕

現在建設中の長崎スタジアムシティは、まちなかに位置し、2つの最寄り駅から大変近くよい立地条件がそろっている。工場跡地を活用し民間企業が運営する運びとなり、自治体としての後押しとして、駅から現地までの安全な動線確保のための環境整備や機運醸成に取り組んでいる。さらに歩行者動線をVロードとして安全・快適に歩いてもらえるような取組を進めている。また、企業版ふるさと納税制度を活用し、令和5年、令和6年には長崎スタジアムシティ開業気運醸成事業を展開し、地域経済や

スポーツ等、あらゆる分野への波及に向けて力を注いでいる。民間運営に対する支援ではあるが、参考になることが多々あった。本市においても間もなく富山市総合体育館の改修工事が始まる。市民と一体となって機運を醸成していくことも大切であり、長崎市が行っている企業版ふるさと納税の取組などは大変参考になる。スポーツ文化の裾野を広げることで、各分野に大きく波及できるような取組が必要だと感じる。

〔澤田委員〕

長崎市では、令和4年度より3か年計画で、株式会社ジャパネットホールディングスを事業主としてプロジェクトを開始した。スタジアム、アリーナ、ホテル、オフィスパビリ、商業施設、駐車場を建設し、スポーツ都市を強調しながら、事業経営者向けのオフィスや県民の購買意欲を向上させるトータル的なプロジェクトである。本市でも富山市総合体育館のアリーナ化を計画していることから大いに参考になった。特に企業主体とした取組の中で、県や市がサポートし補助金を活用させ、企業と連携して事業化しているところは、本市でも取り組めるものであると考えます。

〔高原委員〕

長崎スタジアムシティプロジェクトは株式会社ジャパネットホールディングスと長崎市のハード事業、ソフト事業、スポーツ振興に係る連携を地域創生カンパニーを通じて行う仕組みである。サッカースタジアム、アリーナ、オフィス棟、ホテル棟などから成り総事業費は880億円とのことである。プロスポーツ支援は市内の小・中学生を親子ペアで無料招待する市民応援DAY、パブリックビューイングの実施などスポーツの関心を高めファンの拡大を図り、市のにぎわいや活性化を図る大切なものであり、本市としても富山市総合体育館の改修を通じ、できる限りの支援を行う必要があると考えます。

〔豊岡委員〕

三菱重工の幸町工場跡地に株式会社ジャパネットホールディングスがスタジアムシティを建設している。

長崎市はスタジアムシティ開業気運醸成事業において小・中・高校生を対象とした絵画コンクールを開催しているが、本市においても、プロスポーツの地域定着には学生が積極的に参加できる仕組みを提供することが重要と考えます。

Vロード（仮称）の整備は参考になる。スタジアムにつながる市道において、応援機運を高めるのぼり旗やバナーフラッグ等を設置して試合当日も平時にも応援への機運を醸成することは、市民の活力に貢献できると思う。

〔吉田委員〕

長崎駅と浦上駅から徒歩8分から10分という立地に長崎スタジアムシティが今年10月にオープンする。サッカースタジアム、アリーナ（バスケットボール、イベント）を軸に、ホテル、オフィス商業施設を備える。三菱重工が工場跡地利用を公募し、決定した株式会社ジャパネットホールディングスの完全民間事業であり、総事業費約

８８０億円である。周辺事業は市が担うが、経済効果は年間約８００億円とのことで、何もかもが羨ましいというほかない。富山市ではこうはいかないと感じざるを得なかった。

〔高田 真里委員〕

長崎駅（徒歩１０分）と浦上駅（徒歩８分）の中間に立地した２万席のスタジアムが本年１０月１４日に開業予定である。民間のグループ会社の中に地域創生カンパニーとしてスタジアム中心の法人が設けられ、長崎市はスタジアム連携推進室を新たに立ち上げ、相互連携を図っていくとのことであった。同敷地内には、アリーナ、オフィス棟、ホテル、商業棟、駐車場棟も建設され、県内一大スポットとなることは間違いないだろう。市としては、歩道空間の整備や機運醸成事業など行っている。県全体としてプロスポーツが盛んで、県と２１市町が自治体連携会議を開催し共有することで県民一丸での支援体制構築に努めている点があり、スポーツの力は大きいと感じた。

〔高田 重信委員〕

民間企業一社で約８８０億円の巨費を投じ、プロジェクトを推進されていることに驚いた。市の役割として、ハード・ソフト事業両面で支援され、併せてプロスポーツへの応援機運を高めるための事業にも取り組まれ、世界にアピールできるプロジェクトであり、完成後にはぜひ視察に訪れたいと強く感じた。

富山市では、富山市総合体育館Ｒコンセッション事業に取り組むが、魅力ある施設となるよう今回の視察を参考に提言を行っていききたいと思う。

7月9日（火）佐賀市

人口22.7万人／世帯数10.4万世帯／面積431.82km<sup>2</sup>

（令和6年5月末時点）

### （1）視察事項

- ・第2次佐賀市スポーツ推進計画の取組と成果について

### （2）視察の目的

本市では、令和3年3月に第2次富山市スポーツプランを策定し、市民の誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができるスポーツ社会を実現するための施策の基本的な方向を示すものとして位置づけている。プランの期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間とし、期間の中間（おおよそ5年後をめど）にプランを見直し、適切に対応することになっている。

佐賀市では、令和5年5月に市内にSAGAアリーナが開業し、また令和6年には国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の開催が予定されるなど、スポーツ推進に積極的に取り組んでいる。

今後、富山市スポーツプランの中間見直しを控えていることから、スポーツの推進に積極的に取り組んでいる佐賀市を視察し、本市における計画策定等の参考とするもの。

### （3）取組の概要

第2次佐賀市スポーツ推進計画は令和2年度から令和6年度までの5年間の計画期間としたものであり、その間開催予定の令和3年の東京オリンピック・パラリンピックや令和6年に佐賀県で開催される国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会を経験する5年間におけるスポーツ推進の基本的方向性を示すために策定された。

本計画では「市民誰もが、生涯を通じてスポーツに親しむことができ、いきいきと暮らしている～スポーツで「私」が輝く！「地域」が輝く！～」を目標に、その達成のための成果目標を2つ設定している。1つは、「日常的に（週1回以上）運動・スポーツをしている市民の割合」を基準値である2018年の50.6%から2024年に60%に上げること、もう1つは、「運動やスポーツが好きな小中学生の割合」を基準値である2018年の88.3%から2024年に95%に引き上げることである。佐賀市ではビジネスパーソンや女性、特に子育て世帯でスポーツ実施率が低下している状況があり、スポーツへの関わりが少ない世代や関心がない方に向けた積極的な支援に取り組んでいる。また、少年スポーツにおいては子どもたちの体力や発達段階を無視した過度な練習による健康面や教育面での影響が指摘されており、誰もが快適にスポーツに親しむことができる環境の整備が求められていた。これらのことから生涯スポーツの推進、競技スポーツの推進、スポーツ施設の整備と活用という3つの柱を立てて各事業に取り組んでいる。

取組の成果の例として、まずニュースポーツ等出前講座や教室への参加者は、コロナ禍で一時減少していたが、令和4年度からは回復している。次に、毎年3月に行わ

れるさが桜マラソンにおいても、大会参加者は回復傾向にあり、2,000人を超すボランティアの協力を得て開催されている。さらに、子育て世代に向けて託児所付きのスポーツ教室の開催も行っている。

また、大塚製薬株式会社と健康維持・増進等に関する包括的な連携協定を締結し、少年スポーツ指導者研修会において、熱中症予防等のセミナーを開催するなど、企業との連携も図っている。

佐賀市にはスポーツを通したまちづくりに連携して取り組んでいるプロスポーツチームとして、佐賀市をホームタウンとしているプロバスケットボールチームの佐賀バルーナーズ、佐賀市と交流宣言を締結している男子プロサッカーチームのサガン鳥栖、本年5月のSVリーグ参入決定を機にSAGAアリーナをホームアリーナとする女子バレーボールチームのSAGA久光スプリングスがある。プロスポーツチームとの連携や応援機運の醸成を通して、市民が「する」「みる」「ささえる」というそれぞれの関わり方でスポーツに親しむ機会を創出し、スポーツ文化の裾野拡大や地域振興、まちの一体感の醸成を図っている。

令和5年5月にはSAGAアリーナがオープンし、佐賀バルーナーズやSAGA久光スプリングスの試合のほか、羽生 結弦氏のアイスショーなどの大きなイベントも開催され、アリーナを活用したまちづくりを進めている。SAGAアリーナには駐車場がないため、まちなかの指定駐車場を無料にする取組や、運行間隔を10分とし、土日祝は増便するといったバスの充実、シェアサイクルサービスの導入などを行っている、さらに、未来に向けて自動運転バスの走行実証事業や電動キックボードの体験乗車会なども行っている。また、佐賀駅からアリーナまでの道をサンライズストリートと呼び、歩く道のを楽しく快適にするために、キッチンカーが出店し、その場で食事ができるポケットパークや、広くきれいな歩道の整備、バナーフラッグやフラワーポット、街路樹の装飾など様々な仕掛けを行っている。

#### (4) 所感

〔岡部副委員長〕

第2次佐賀市スポーツ推進計画は、令和2年度から令和6年度の5年間におけるスポーツ推進の基本的方向性を示したもので、生涯スポーツ、競技スポーツの推進とスポーツ施設の整備と活用を柱にしている。その施策と成果について具体的内容を視察した。施設の整備において、熱中症対策として佐賀市立体育館に空調設備を導入したことは、本市でも課題となっており、費用や課題について参考としたい。また、昨年5月に佐賀市にオープンした県立のSAGAアリーナの立地を生かしたまちづくりを進め、シェアサイクル事業の開始と、未来に向けて自動運転バスの走行実証を進めている。

〔柏委員〕

佐賀市は3つの柱として、生涯スポーツ・競技スポーツに大きく力を注ぎ様々な取組を進め、併せてスポーツ施設の整備・活用を行っている。市民・事業者・県との連携にも努め、さらにプロスポーツチームと県民の交流を図り、機運醸成とスポーツ文

化の裾野拡大に取り組んでいる。

また、昨年5月にSAGAアリーナがオープンし、アリーナの立地を生かしたまちづくりを進めている。駐車場がないことを逆手に取って、まちなかの駐車場利用を促し、人の流れを中心市街地に持っていき、アリーナまでのサンライズストリートを楽しく快適に歩けるようににぎわい、休憩スポットを整備している。さらに、バス、シェアサイクルをはじめ、今後は電動キックボード、自動運転バスなど、多様なアクセスの実現へ取り組んでいる。

本市においてもスポーツ文化の裾野を拡大する取組が必要だと感じる。来年度からは富山市総合体育館の改修工事も始まる。本市においても様々な先進事例を参考にし、スポーツを通してにぎわいづくりと機運醸成につながるような取組を進めていきたい。

〔澤田委員〕

佐賀市では、「市民誰もが、生涯を通じてスポーツに親しむことができ、いきいきと暮らしている～スポーツで「私」が輝く！「地域」が輝く！～」をコンセプトに、令和2年度より5年計画で取り組んでいる。目標として、日常的に（週1回以上）運動・スポーツをしている市民の割合を50.6%から60%に、また、運動やスポーツが好きな小・中学生の割合を88.3%から95%に引き上げを目指す。その中で、プロスポーツチームとの連携事業も行っている。佐賀市にはバスケットボール、サッカー、バレーボールのプロスポーツチームがあるが、バスケットボールにおいては、B3リーグに加盟して5年間でB1リーグに昇格した。本市における富山グラウジーズに対するサポート体制強化として参考になった。

〔高原委員〕

生涯スポーツの推進、競技スポーツの推進、スポーツ施設の整備と活用の中で、市民との連携としてプランターの配置、事業者の連携として大塚製薬株式会社との健康維持・増進における包括的な連携協定の締結等、県との連携として県がプロスポーツ振興協議会の事務局となっている。SAGAアリーナまでのサンライズストリートを楽しく快適に歩けるように歩道や途中のにぎわい、休憩スポットを整備し、沿道のにぎわいづくり、歩きやすい空間、SAGA2024国スポ・全障スポでのおもてなしを進めている。本市においても市民・事業者・県との連携を図り、スポーツを通じたにぎわいづくり、まちづくりの参考としたい。

〔豊岡委員〕

男子バスケットボールの佐賀バルーナーズ、女子バレーボールのSAGA久光スプリングス、そして鳥栖市がホームタウンである男子サッカーのサガン鳥栖とは交流宣言を締結して、プロスポーツ連携事業を行っている。連携して一丸となって応援することで応援機運の醸成が図られており、本市もプロスポーツとの連携、応援を強化すべきである。

生涯スポーツの推進においては、ライフステージに合わせてスポーツ少年団から老

人クラブまで支援しており、そのためにもスポーツボランティアの育成に力を入れており、本市でも推進したい。

〔吉田委員〕

人口約22万人の佐賀市のスポーツ推進計画の概要と成果について説明を受けた。目標は、日常的に（週1回以上）運動・スポーツをしている市民の割合を2024年に60%（2018年は50.6%）、運動やスポーツが好きな小・中学生の割合を2024年に95%（2018年は88.3%）と設定した。特に運動やスポーツが好きな小・中学生の割合を95%にするということには驚いた。3つの柱に生涯スポーツの推進、競技スポーツの推進、スポーツ施設の整備と活用を置き、きめ細かな施策を推進していることは富山市でも学ぶべきこと、取り入れてもいいことが少なくないと思う。

〔高田 真里委員〕

「市民誰もが、生涯を通じてスポーツに親しむことができ、いきいきと暮らしている～スポーツで「私」が輝く！「地域」が輝く！～」をキャッチコピーに、生涯スポーツの推進、競技スポーツの推進、スポーツ施設の整備と活用の3つの柱を中心に取組を推進している。日常的に（週1回以上）運動・スポーツをしている市民の割合の目標が60%、運動やスポーツが好きな小・中学生の割合の目標が95%と高く、プロスポーツチームとの連携、ニュースポーツ導入による親しみやすさのほか、学校開放施設も夜間22時までと活動的である。県がプロスポーツ振興協議会事務局となり県民全体への機運の醸成を、市も「する、育てる、観る、支える」の裾野拡大を図っている。アリーナへの歩道環境整備のほか、活力あるまちづくりを目指し、まちのにぎわいと消費への効果が伸びているなどスポーツを介した好事例であり、富山市にも生かしたい。

〔高田 重信委員〕

本年10月に開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に合わせ、生涯スポーツ、競技スポーツの推進、施設の整備と活用に精力的に取り組まれ、その成果が着実に現れてきているものだと感じた。

また、プロスポーツチーム連携事業も充実しており、地域活性化に大きく寄与しているものと思う。併せて、SAGAサンライズパークを拠点としてのまちづくりも推進され、佐賀市の魅力向上につながっていると考える。

富山市においてもスポーツを通じて活性化が図られるよう、この取組を参考にしていきたいと思う。

7月10日（水）古賀市

人口5.9万人／世帯数2.7万世帯／面積42.07km<sup>2</sup>

（令和6年6月30日時点）

### （1）視察事項

- ・子どもの自立支援事業（スタンドアローン（一人で立つ）支援事業）について

### （2）視察の目的

本市では、生活保護世帯の小学生から高校生を対象に、家庭相談員が学習の実態把握などを行うとともに、学習支援員が学習支援を行う学習支援事業に取り組んでいる。

古賀市では、経済的に厳しい世帯や様々な事情を抱える世帯の中学生を中心に捉え、貧困の連鎖を断つこと、将来へ希望を抱き自立した社会生活が営めることを目的に、スタンドアローン支援事業が行われている。本事業を視察し、今後の本市の施策の参考とするもの。

また、本市では令和7年度を始期とする第3期富山市子ども・子育て支援事業計画の策定を令和6年度に控えていることから、子どもの貧困対策に積極的に取り組んでいる古賀市を視察し、本市における計画策定等の参考とするもの。

### （3）取組の概要

古賀市では、令和元年10月に古賀市子ども・子育て支援条例を施行した。市全体で子どもが健やかに成長することができる環境の整備に取り組むことを基本理念として定める子どものための条例であることから、どのようにしたら伝わりやすいのかを地元の高校生たちと一緒に考え、内容やデザインを検討した子どもの視点に立ったチラシを作成して、周知している。

第2期古賀市子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法や古賀市子ども・子育て支援条例の基本理念に基づき策定されている。計画を推進していくために、毎年、事業の進捗状況を管理し、外部の諮問機関である古賀市子ども・子育て会議に諮り、その意見を翌年度の事業に反映させている。また、こども基本法が施行されたことを受け、母子保健分野と児童福祉分野を一体的にサポートする体制を整えているところである。

スタンドアローン支援事業は、古賀市隣保館ひだまり館の事業の1つである。平成24年度に古賀市のボトムアップ事業として隣保館職員が提案し採用された。市内の全中学生を対象に、特に経済的な理由や家庭の問題によって支援が必要な生徒たちに焦点を当てて、支援を行っている。そのような家庭が同和地区に集中していたため隣保事業として支援していたが、経済的に厳しい世帯は市全体に点在し広がっていることが課題になっていた。この課題を解消するため、隣保館の経験と知識を生かしてスタンドアローン支援事業が始まった。支援事業は3つの柱を基本に実施されている。1つ目は家庭学習支援で、学習塾のような学力向上が主目的ではなく、自学や宿題の補助を通じた基礎学力の定着を重視している。2つ目は社会体験学習支援で、将来に向けて夢を持つために様々な社会体験を中心としたプログラムを提供している。令和

5年度には、健康教室、調理実習、マナー講座、スマホとの付き合い方教室などが行われた。3つ目は居場所の提供で、悩みや不安を抱えていても、学校や家庭でなかなか話せない生徒にとって、先生や家族だけでなく気軽に話せる人がいることが重要であると考え取り組んでいる。実際に、事業の実施日以外にも隣保館を訪れて話したり、自主学習したりする姿も見られ、卒業した生徒の中には、職員に近況報告をしてくれる子どももいる。そのほか、平日の開催時間が18時から20時であることから、事業者の協力を得て、軽食の提供を行っている。

今後の課題については、支援が必要な生徒の確実な参加につながっているのか、生徒の個性に応じた対応ができてきているのかの確認や、支援員やアシスタントの確保が挙げられる。支援員として主に元教職員や大学生、塾講師、市職員が登録されているが、曜日や時期によって実施可能日や得意科目に偏りが生じることも想定され、適切な確保に努めることが求められている。なお、卒業生が先生になって事業に参加してくれるという、うれしい循環も生まれている。

#### (4) 所感

〔岡部副委員長〕

古賀市では、子ども・子育て支援に市全体で取り組み実現していくため、令和元年10月1日に古賀市子ども・子育て支援条例を施行した。高校生の参加による、子ども目線のパンフレットを作成し、市民に周知した。切れ目のない子育て支援に向けて子育てBOOKを毎年発行している。また、スタンドアローン支援事業は、経済的に厳しい世帯や様々な事情を抱える世帯の中学生を中心に、貧困の連鎖を断ち、自立した社会生活が営めることを目的に、学習支援を行っている。指導員の確保が課題となっているが、現在は、過去に支援を受けた方も指導員に加わっているとのことで、支援事業の成果を実感した。

〔柏委員〕

古賀市は安心して子育てができる環境づくりを進めてきたが、子どもをめぐる様々な課題に直面し、さらなる支援や環境づくりが必要だとのコンセプトで5年前に古賀市子ども・子育て支援条例を制定した。条例については学校や家庭などとしっかり連携し、施策に対する考え方や方針などの変化にも対応できるよう努められている。

スタンドアローン支援事業においては、自分自身や周りの友達を大切に、将来に向かって希望を持って進んでいくことをコンセプトに、家庭学習・社会体験・子どもの居場所づくりを柱に取組を進めている。本市では、昨年度、こどもまんなか応援サポーター宣言をし、子育て支援により一層尽力している。本市の課題としては、古賀市の課題として挙げた、支援が必要な生徒にしっかりと支援が繋がっているのか、生徒の個性に寄り添った支援になっているのか、支えていく側の人材の確保など、重なっている部分もたくさんあると感じる。古賀市の取組事例を参考に、より使い勝手のよい支援や取組を進めていけるよう努めていきたい。

〔澤田委員〕

古賀市では、古賀市子ども・子育て支援条例を制定し児童の権利擁護に取り組んでいる。子どもは、まちの未来を築くかけがえのない存在であり、子どもの健やかな育ちと子育て家庭を地域で支えることは、子ども自身や保護者のみならず、地域社会にとっても重要なこととして様々な事業を行っている。中でもスタンドアローン支援事業は、中学生を対象に学習支援や社会体験学習支援を通じて、子どもたち一人一人の将来への自己実現に向けた支援を行う事業である。古賀市においては古くから同和問題があり、差別の中で子どもが独り立ちして生きていく力をサポートしている。本市においても、共生社会の実現に向けて必要な取組と考える。

〔高原委員〕

「子どもが生き生き生きるまち～生きる力を育む子育ての「わ」～」を目指し、未来をつくる子どもたちは、1人の人間としてかけがえのない存在であり、宝であり、未来への希望である。子どもが健やかに成長する環境をつくり、子どもの生きる力を育むための子ども・子育て支援に取り組み、ライフステージや部（課）を超えた切れ目のない支援を行い、市民等、学校等、地域団体、事業者、保護者の役割・大切にすることを明確に定義している。本市において児童の権利に関する条約の理念に沿って、「こどもまんなか」を実現するためにも参考としていきたい。

〔豊岡委員〕

古賀市は、令和元年10月より古賀市子ども・子育て支援条例を施行している。

出産から乳児期・幼児期の予防接種や一時預かり保育、発達相談など、相談を受ける窓口を設けており、本市でもワンストップで子育ての相談ができる窓口が必要である。

スタンドアローン支援事業は、中学生向けの事業である。学校や保護者へのメールサービスなどで周知して、対象となる生徒の支援を行っている。保護者に任せるのではなく、校長会、教頭会、生徒支援担当者会に出向いて説明し、学校も積極的に相談に乗る体制は本市も取り入れるべきだと考える。

〔吉田委員〕

古賀市子ども・子育て支援条例のチラシを市内の高校生が作成しており、高校生の視点で大変よくできていた。支援事業計画には、人権教育など古賀市の独自性が入っている。スタンドアローン支援事業に興味を持った。様々な事情を抱える中学生を対象に年78日、83回開催しており、定員は30人程度のことである。内容は、学習支援と社会体験学習支援である。以前は同和事業として実施していたが、今は、市全体を対象にしている。富山市でもこのような取組の必要性を感じた。

〔高田 真里委員〕

子どもたちに寄り添い、元気に育ち、保護者が安心して子育てできる環境づくりに地域全体で取り組むための理念条例が制定されているが、古くから人権教育をしっか

り行っている背景があった。条例制定時には、高校生が手作りチラシを作成するなど、子どもの視点を大切にしている。スタンドアローン支援事業は、独り親や経済的に厳しい家庭のみならず、全中学生を対象に募集している。家庭学習支援と社会体験学習支援及び居場所の提供を3本柱にした事業で、地域の子どもたちに有益なものだと理解した。学校で学ばない暮らしの知恵を学ぶなど、安心できる第3の居場所の提供など富山市も検討の余地があると感じた。

〔高田 重信委員〕

子育てに関する情報等を集約した子育てBOOKの冒頭に、古賀市子ども・子育て支援条例の説明が掲載されている。また、啓発チラシの中で市長は、子どもたちが大切にされれば古賀市はどんどん元気になっていくので、そのためにこの条例の意義を広めていきたいと述べられており、子どもたちに寄り添う市の思いが伝わってきた。

スタンドアローン支援事業は、中学生の抱える悩み等に積極的に向き合い少しでも解決できるように、家庭学習支援、社会体験学習支援、居場所の提供等に取り組む、大変有意義な事業だと感じた。これは中学生を対象にしたことが重要であると思う。

富山市においてこどもまんなか社会を実現するために、施策の深化を図っていく必要があると再認識した。

令和6年7月8日（月）大村市



令和6年7月9日（火）長崎市



令和6年7月9日（火）佐賀市



令和6年7月10日（水）古賀市

